

## 貸借対照表

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>579,381,345</b>	<b>流動負債</b>	<b>110,807,352</b>
現金・預金	377,714,671	未払金	5,826,813
未収運賃	47,155,500	未払消費税等	870,700
未収金	39,962,391	未払法人税等	4,585,600
未収配達料	16,375,090	精算連絡運賃	71,514,428
有価証券	90,022,193	未精算連絡運賃	814,212
貯蔵品	6,138,090	預り配達料	20,184,650
前払費用	2,013,410	預り金	2,240,390
		賞与引当金	4,745,559
		前受収益	25,000
<b>固定資産</b>	<b>304,129,392</b>	<b>固定負債</b>	<b>142,784,725</b>
鉄道事業固定資産	258,843,496	退職給付引当金	35,591,108
有形固定資産	258,366,910	役員退職慰労金引当金	5,021,000
土地	68,609,501	車両修繕引当金	100,521,000
建物	4,796,546	繰延税金負債	1,651,617
線路設備	127,364,574		
停車場設備	5,683,081	<b>負債合計</b>	<b>253,592,077</b>
電路設備	1,172,280		
諸構築物	2	<b>(純資産の部)</b>	
車両	49,054,623	<b>株主資本</b>	<b>626,148,027</b>
機械装置	212,144	資本金	500,000,000
工具器具備品	1,474,159	利益剰余金	126,148,027
無形固定資産	476,586	その他利益剰余金	126,148,027
施設利用権	3,648	繰越利益剰余金	126,148,027
電話加入権	472,938	<b>評価・換算差額等</b>	<b>3,770,633</b>
投資その他の資産	45,285,896	その他有価証券評価差額金	3,770,633
投資有価証券	44,755,896		
保証金	530,000	<b>純資産合計</b>	<b>629,918,660</b>
<b>資産合計</b>	<b>883,510,737</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>883,510,737</b>

## 損益計算書

〔平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで〕

(単位：円)

科 目	金	額
<b>営業収益</b>		
貨物運輸収入	121,946,707	
運輸雑収	146,253,858	268,200,565
<b>営業費</b>		
運送費	219,909,855	
一般管理費	25,508,121	
諸税	4,483,550	
減価償却費	13,819,989	263,721,515
<b>営業利益</b>		<b>4,479,050</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	93,845	
有価証券利息	283,364	
受取配当金	375,000	
雑収入	14,352,085	15,104,294
<b>経常利益</b>		<b>19,583,344</b>
<b>特別利益</b>		
補助金	34,197,672	
受入工事負担金	9,500,000	
受取保険金	2,608,458	
受取損害賠償金	200,000	46,506,130
<b>特別損失</b>		
臨時損失	1,158,770	
固定資産処分損	1	
固定資産圧縮損	43,697,672	44,856,443
<b>税引前当期純利益</b>		<b>21,233,031</b>
法人税、住民税及び事業税		4,705,178
<b>当期純利益</b>		<b>16,527,853</b>

## 株主資本等変動計算書

〔 平成 27 年 4 月 1 日から  
平成 28 年 3 月 31 日まで 〕

(単位：円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金		株主資本 合計
		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
平成 27 年 3 月 31 日残高	500,000,000	109,620,174	109,620,174	609,620,174
事業年度中の変動額				
当期純利益		16,527,853	16,527,853	16,527,853
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計		16,527,853	16,527,853	16,527,853
平成 28 年 3 月 31 日残高	500,000,000	126,148,027	126,148,027	626,148,027

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成 27 年 3 月 31 日残高	3,634,281	3,634,281	613,254,455
事業年度中の変動額			
当期純利益			16,527,853
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	136,352	136,352	136,352
事業年度中の変動額合計	136,352	136,352	16,664,205
平成 28 年 3 月 31 日残高	3,770,633	3,770,633	629,918,660

## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的債券……償却原価法（定額法）  
その他有価証券  
時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理しております。）  
時価のないもの……総平均法による原価法
  - (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
貯蔵品……先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
2. 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産……定額法 但し、鉄道事業の取替資産については取替法  
無形固定資産……定額法
3. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。なお、当年度の引当額はありません。
  - (2) 賞与引当金  
従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
  - (3) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。
  - (4) 役員退職慰労金引当金  
役員の退職慰労金の支給に備えるため、会社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。
  - (5) 車両修繕引当金  
鉄道に関する技術上の基準を定める省令（平成13年国土交通省令第151号）第90条に定める機関車全般検査の修繕予定額を見積り計上しております。
4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
  - (1) 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	560,809,742 円
2. 関係会社に対する金銭債権・債務	
金銭債権	37,967,059 円
金銭債務	1,056,680 円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	
営業収益	111,745,333 円
営業費用	17,960,440 円
営業取引以外の取引による取引高	9,711,150 円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における発行済株式の数

普通株式

994,000株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、車両修繕引当金、退職給付引当金等の否認等であり、回収可能性を検討した結果、評価性引当額として全額控除しております。また、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金であります。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については、元本を確実に保全し、安全性、流動性、収益性を確保できる商品で運用することとしております。

有価証券及び投資有価証券の主なものは満期保有目的の債券（国債及び地方債）で、償還日は決算日後、最長で1年9ヶ月後であります。その他有価証券のうち上場株式については、市場価格の変動リスクに晒されております。

未収金等に係る債権管理は、顧客別の債権管理を行い、債権残高を適正に把握し、入金額と入金内容を確認し、請求書発行記録と照合したうえで、入金処理を行っております。

営業債務である未払金等は、そのすべてが1年以内の支払期日です。取引先からの請求書と注文書控及び納品書並びに検収報告書等と照合し、支払条件等に基づき振込等により支払管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2を参照ください。)

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	377,714,671	377,714,671	0
(2) 未収金及び未収運賃並びに未収配達料	103,492,981	103,492,981	0
(3) 有価証券及び投資有価証券	129,778,089	130,016,000	237,911
① 満期保有目的の債券	120,065,089	120,303,000	237,911
② その他有価証券	9,713,000	9,713,000	0
資 産 計	610,985,741	611,223,652	237,911
(1) 未払金及び預り連絡運賃並びに預り配達料	98,340,103	98,340,103	0
負 債 計	98,340,103	98,340,103	0

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収金及び未収運賃並びに未収配達料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 未払金及び預り連絡運賃並びに預り配達料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含めておりません。

(単位：円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	5,000,000
保証金	530,000
合 計	5,530,000

(関連当事者との取引に関する注記)

1. その他の関係会社及び主要株主

(単位：円)

属 性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
その他の関係会社及び主要株主	日本貨物鉄道(株)	被所有 直接 38.2%	駅共同使用  業務受託	駅共同使用料	75,977,000	未 収 金	37,967,059
				業 務 受 託 料	35,471,333	未 払 金	1,056,680
				雑 入	297,000		
				雑 収 入	9,711,150		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 日本貨物鉄道(株)秋田港駅発着又は経由の貨物の取扱いの便に供するため、同駅を共同使用することについて取引条件等を定めた契約書を締結しており、その金額は積算に基づく見積り金額を提示し、交渉の上で決定しております。

(注2) 業務の受託については、日本貨物鉄道(株)より提示された条件を基礎として交渉の上、決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 633円72銭
2. 1株当たり当期純利益 16円62銭